

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月20日

大建工業株式会社

東証，大証

市場第1部

コ-ド番号 7905

大阪市北区堂島1丁目6番20号

問合せ先 専務取締役

坂田 耕造

TEL (06) 6452-6339

決算取締役会開催日

平成11年5月20日

定時株主総会開催日

平成11年6月29日

連結決算の有無

無

中間配当制度の有無

有

1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績

百万円未満切捨

	売上高(対前期) 増減率		営業利益(対前期) 増減率		経常利益(対前期) 増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	187,296	(12.2)	1,391	(58.4)	2,372	(42.1)
10年3月期	213,301	(10.4)	3,345	(64.5)	4,096	(55.7)

	当期利益(対前期) 増減率		1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,118	(3.0)	843	843	1.8	1.5	1.3
10年3月期	1,085	(72.9)	818	818	1.8	2.4	1.9

(注) 1. 期中平均株式数 { 10年3月期 132,657,219株
11年3月期 132,657,219株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
11年3月期	750	375	375	994	89.0	1.6
10年3月期	750	375	375	994	91.7	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	163,226	61,184	37.5	461 22
10年3月期	167,832	61,101	36.4	460 59

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年3月期 132,657,219株
10年3月期 132,657,219株 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)

2. 有価証券等の時価と貸借対照表計上額との差額 7,521百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額との差額 2,466百万円

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	95,000	2,000	900	375	-	-
通期	200,000	5,000	2,300	-	375	750

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 17円34銭

添 付 書 類

1 当期及び次期の業績の概要

平成10年度の建築着工は総建築着工床面積で前年度比87.7%と低調で、その内、新設住宅は床面積で前年度比89.7%、戸数では87.9%となりました。新設住宅の内訳を利用関係別に床面積で見ると、前年度比でそれぞれ持家97.0%、貸家84.8%、分譲80.6%となり、全用途で減少しました。非住宅用建築物の着工面積も前年度比87.5%となり、特に鉱工業用途、商業用途が大きく減少しました。

一方、建築基準法が抜本的に改正されました。この建築基準法改正に基づき諸制度の整備が進められ、また地球環境保全のための諸制度、生活者の健康確保のためのガイドライン等の準備が進められました。

生活者のニーズは政策転換を促し、具体化してきました。益々、安全・安心・健康・快適・環境保全の見地からの製品と事業活動が要請されてくるようになってきました。

こうした中、当社は市場環境の変化に対応して、迅速に行動できるように営業体制をはじめ組織の再編・強化を行いました。業務の効率化も併せて努めました。

生活者の健康で安全・安心な住まい作り、性能重視への対応、および地球環境保全のための対応を進めるとともに、強靱な体質作りに取り組みました。

当期の業績については、住宅および建設用資材部門では、建築着工量の減少に伴い、資材の需要が落ち込み、販売競争が激化しました。また、住宅の安全・健康・環境保全に対する需要家の関心が高まり、建築資材に関しても品質、機能に関して厳しく選別される傾向が強まりました。こうした市場の要請に応えた製品の品揃えの充実を図ると同時に、顧客別にきめの細かい販売を促進しました。同時に、未利用資源を活用して当社が独自に開発した不燃、強度、耐久性等に優れた性能を備えた新素材のダイライトの普及と、そして、これを生かして高耐力・高耐久住宅を造る「ダイライト構法」の普及による有力販売店・工務店の組織化を進め、主力製品の総合販売に努めました。

この結果、売上は住機製品、外装材、造作材、床材等の売上は減少しましたが、ダイライトや階段の売上は増大しました。工業用資材部門では、車両用資材をはじめ、全般に需要が減少し、低調に推移しました。

エンジニアリング部門では、上海森ビル、大川端マンション（東京）、新堂島ビル（大阪）、JR堺再開発（大阪）などが竣工しましたが、大型プロジェクトは少なく、中小物件やりフォーム工事などをフォローすることで受注確保に努めました。

住宅事業部門では、景気悪化に伴い住宅需要は減少を続けました。営業体制の強化により受注に努めましたが、売上は減少しました。

木材および木製品部門では、原木の需要減少により、木材加工品の販売拡大を図り、扱い品目の転換を進めました。細かくフォローすることで受注確保に努めましたが売上は減少しました。

当期の設備投資につきましては、井波工場において国道拡幅工事に伴う事務所改築をおこないました。また、各工場においては生産性向上のための各種設備工事を実施しました。これらの所要資金はすべて自己資金を充当しました。

以上の経過により、売上高は前期比12.2%減の1,872億9,652万円、経常利益では42.1%減の23億7,260万円となり、当期利益は3.0%増の11億1,830万円となりました。

次期のわが国経済は、政府の経済対策が景気を下支えするものの、自律回復するとは見込まれず、景気は低迷するものと見られます。

住宅建設は世帯数の増加による根強い需要、および、住宅減税の施策の実施を背景に回復傾向に向かうものと見込まれ、これに伴い住宅関連資材の需要も拡大傾向になると予測されますが、大きな回復は見込めず、シェアの確保・拡大に向けて、開発、生産、流通、施工面での競争は一層激しくなると思われます。

一方では住宅品質確保促進法の制定、健康住宅ガイドライン、次世代省エネ基準の適用をはじめ、生活者への支援・保護が進み、また建築廃棄物に関する規制強化も進みます。低価格化の要請と合わせて、ますますこれらへの対応が強く求められてきます。

当社はこうした市場の変化や要請に迅速に対応するため、素材や製品、構造や工法の研究開発を進めると共に、コストの低減、販売力の強化を図り、主力事業の一層の市場シェア拡大と新規市場開拓に努め、業績の回復、拡大に努める所存であります。

また、経営の合理化・効率の向上に注力し、企業体質の強化を図りたいと存じます。

2 配 当 政 策

当社は株主に安定した配当を継続することを基本方針とし、将来の発展のため財務体質の強化、内部留保の確保に努め、業績の向上・安定に努力しております。当期は、固定資産を売却し特別利益を計上しましたが、売上高の減少及び有価証券の評価損の計上などで当期利益は横道いになりました。したがって期末配当金は中間配当金と同様に1株につき3円75銭とさせていただく予定であります。この結果、当期の利益配当は7円50銭（中間3円75銭、期末3円75銭）となり、これによる当期の配当性向は89.0%となります。

今後も利益配当の金額につきましては、安定配当を基本に収益の状況に応じ、株主への利益還元を努める所存でございます。

3 コンピュータ西暦2000年問題への 対応状況について

1. 対応状況等

a. 取組み方針

当社は、西暦2000年問題を顧客対応及び事業継続性の維持の面で重要事項と確認し、社内情報システム、生産システム等その対応に向けての活動を推進しております。

b. 取組み体制

当社では、従来より西暦2000年問題の重要性を認識し、各部門個別に対応を進めてきましたが、より網羅性を高めるため、1998年10月に情報システム部を「西暦2000年問題」の担当部門と決めました。各部門における対応計画の策定状況、同計画に対する進捗状況の把握、対応の促進活動を行っており、その対応状況の進捗を定期的に当社の経営陣に報告し、必要に応じて経営陣と対応策の協議を行っております。

c. 対応の進捗状況

当社の主要な基幹情報システムの対応は、1999年3月末におおむね終了し、1999年6月までにテストも含め完了する予定で、現在のところ作業は順調に進んでおります。

設備システムに関しても同様に、生産設備・物流設備などそれぞれに調査・改修を1999年9月までに完了するよう計画的に進めております。

1999年3月現在販売中である製品については確認調査完了しており、特に問題がありません。

2. 対応のための支出金額等

当社の基幹情報システム部の西暦2000年問題への対応は、情報システム部門の内部要員を中心に対応しており、またそれらの再開発時やレベルアップ時に対応しているため明確に区分することはできません。

また、その他の領域においても西暦2000年問題に対応する費用が発生しますが、これらの費用が将来の業務および業績に重大な影響をおよぼすことはないと思っております。

3. 危機管理計画

当社では、対策実施およびテストの徹底により万全を期す所存ですが、万一に備えさまざまな事態を想定し、その事態への対応計画を1999年9月末日を目処に計画するよう検討しております。

4. 貸借対照表

大建工業株式会社

科 目	当 期 (1 1 . 3 . 3 1)		前 期 (1 0 . 3 . 3 1)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資 産 の 部	1 6 3 , 2 2 6	1 0 0 . 0	1 6 7 , 8 3 2	1 0 0 . 0	4 , 6 0 6
(流 動 資 産)	(8 8 , 6 9 2)	(5 4 . 3)	(9 1 , 9 3 7)	(5 4 . 8)	(3 , 2 4 5)
現 金 ・ 預 金	1 5 , 4 5 5		1 1 , 5 1 5		3 , 9 4 0
受 取 手 形	9 , 0 6 7		8 , 2 3 4		8 3 3
売 掛 金	2 6 , 1 9 9		2 8 , 9 9 9		2 , 8 0 0
有 価 証 券	4 , 3 3 5		4 , 5 2 0		1 8 5
製 品 ・ 商 品	2 4 , 8 8 3		2 6 , 6 2 3		1 , 7 4 0
山 林	2 6		2 6		-
仕 掛 品	1 , 4 0 8		1 , 6 4 1		2 3 3
未 成 工 事 支 出 金	1 , 6 3 0		2 , 4 0 4		7 7 4
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1 , 5 3 3		2 , 0 2 9		4 9 6
前 渡 金	4 4 6		9 9		3 4 7
諸 預 け 金	1 7		6 6		4 9
前 払 費 用	1 6 5		2 2 3		5 8
短 期 貸 付 金	2 , 1 6 1		2 , 5 7 0		4 0 9
そ の 他 流 動 資 産	1 , 3 9 2		3 , 3 4 8		1 , 9 5 6
貸 倒 引 当 金	3 1		3 6 6		3 3 5
(固 定 資 産)	(7 4 , 5 3 3)	(4 5 . 7)	(7 5 , 8 9 5)	(4 5 . 2)	(1 , 3 6 2)
(有 形 固 定 資 産)	(3 9 , 3 4 8)	(2 4 . 1)	(4 5 , 9 5 7)	(2 7 . 4)	(6 , 6 0 9)
建 物 ・ 構 築 物	1 0 , 4 8 6		1 1 , 0 7 9		5 9 3
機 械 装 置	1 6 , 9 2 5		1 9 , 0 0 8		2 , 0 8 3
車 両 運 搬 具	3 1		4 4		1 3
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	6 3 6		7 9 4		1 5 8
土 地	1 0 , 3 6 3		1 2 , 7 1 8		2 , 3 5 5
山 林 及 び 植 林	5 8 4		5 8 4		-
建 設 仮 勘 定	3 1 9		1 , 7 2 6		1 , 4 0 7
(無 形 固 定 資 産)	(1 0 7)	(0 . 1)	(1 1 9)	(0 . 1)	(1 2)
(投 資 等)	(3 5 , 0 7 7)	(2 1 . 5)	(2 9 , 8 1 9)	(1 7 . 7)	(5 , 2 5 8)
投 資 有 価 証 券	1 3 , 4 1 9		9 , 9 0 9		3 , 5 1 0
子 会 社 株 式	8 3 5		6 4 0		1 9 5
長 期 貸 付 金	1 6 , 5 1 4		1 2 , 9 0 0		3 , 6 1 4
長 期 保 証 金	1 , 8 6 0		1 , 7 5 0		1 1 0
そ の 他 投 資	3 , 7 5 0		5 , 4 9 4		1 , 7 4 4
貸 倒 引 当 金	1 , 3 0 2		8 7 4		4 2 8
資 産 合 計	1 6 3 , 2 2 6	1 0 0 . 0	1 6 7 , 8 3 2	1 0 0 . 0	4 , 6 0 6

科 目	当 期 (1 1 . 3 . 3 1)		前 期 (1 0 . 3 . 3 1)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負 債 の 部	102,041	62.5	106,731	63.6	4,690
(流 動 負 債) (70,416)	43.1)	83,288)	49.6)	12,872)
支 払 手 形	33,587		40,677		7,090
買 掛 金	15,185		15,442		257
短 期 借 入 金	12,421		14,750		2,329
未 払 金	2,828		3,983		1,155
未 払 法 人 税 等	1,164		140		1,024
未 払 事 業 税 等	-		113		113
前 受 金	426		1,983		1,557
諸 預 り 金	1,711		1,967		256
賞 与 引 当 金	2,026		2,532		506
固定資産圧縮特別勘定	-		456		456
そ の 他 流 動 負 債	1,065		1,239		174
(固 定 負 債) (31,624)	19.4)	23,443)	14.0)	8,181)
転 換 社 債	1,254		1,254		-
長 期 借 入 金	27,040		18,849		8,191
退 職 給 与 引 当 金	2,677		2,674		3
そ の 他 固 定 負 債	652		665		13
資 本 の 部	61,184	37.5	61,101	36.4	83
(資 本 金) (13,150)	8.0)	13,150)	7.8)	-)
(法 定 準 備 金) (14,311)	8.8)	14,207)	8.5)	104)
資 本 準 備 金	11,850		11,850		-
利 益 準 備 金	2,460		2,356		104
(剰 余 金) (33,723)	20.7)	33,743)	20.1)	20)
配 当 引 当 積 立 金	485		485		-
退 職 積 立 金	410		410		-
特 別 償 却 積 立 金	93		183		90
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	467		467		-
別 途 積 立 金	28,800		30,800		2,000
当 期 未 処 分 利 益	3,468		1,398		2,070
(うち 当 期 利 益) (1,118)		1,085)		33)
負債及び資本合計	163,226	100.0	167,832	100.0	4,606

5. 損益計算書

大建工業株式会社

科 目	当 期 (自 10.4.1 至 11.3.31)		前 期 (自 9.4.1 至 10.3.31)		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業損益の部						
売上高	187,296	100.0	213,301	100.0	26,005	12.2
売上原価	151,059	80.7	168,893	79.2	17,834	10.6
販売費及び一般管理費	34,845	18.6	41,062	19.2	6,217	15.1
営業利益	1,391	0.7	3,345	1.6	1,954	58.4
営業外損益の部						
営業外収益	(3,103)	1.7	(2,751)	1.3	352	12.8
受取利息及び配当金	1,093		1,180		87	
雑収入	2,010		1,570		440	
営業外費用	(2,122)	1.1	(2,000)	1.0	122	6.1
支払利息及び割引料	1,514		1,258		256	
雑損失	608		742		134	
経常利益	2,372	1.3	4,096	1.9	1,724	42.1
特別利益	(1,843)	1.0	(8)	0.0	1,835	-
貸倒引当金戻入額	-		6		6	
債権償却特別勘定戻入益	-		2		2	
固定資産売却益	1,843		-		1,843	
特別損失	(1,798)	1.0	(2,960)	1.4	1,162	39.3
固定資産除却損失	110		237		127	
投資有価証券売却損	169		-		169	
更生会社等有価証券評価損	-		187		187	
有価証券評価損	830		1,110		280	
投資有価証券評価損	-		884		884	
債権償却特別勘定繰入損	-		490		490	
貸倒損失	92		4		88	
役員退職金	191		45		146	
展示場解約費用他	404		-		404	
税引前当期利益	2,418	1.3	1,145	0.5	1,273	111.2
法人税、住民税及び事業税	1,300	0.7	60	0.0	1,240	-
当期利益	1,118	0.6	1,085	0.5	33	3.0
前期繰越利益	2,896		860		2,036	
中間配当額	497		497		0	
利益準備金積立額	49		49		0	
当期末処分利益	3,468		1,398		2,070	

注 記

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価方法は、移動平均法による原価基準によっている。
2. 有価証券の評価方法は、移動平均法による原価基準によっている。
3. 特定金銭信託に含まれる有価証券の評価方法は、銘柄別の移動平均法による原価基準によっている。
4. 有形固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、法人税法に規定する定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給与引当金は従業員の退職金の支出に備えるため設定したもので、自己都合による期末退職金要支給額の40%を計上している。
 - (2) 賞与引当金は従業員の賞与支給に備えるため設定したもので、支給見込額基準により計上している。
 - (3) 貸倒引当金は貸倒損失発生に備えるため設定したもので、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
6. リース取引の会計処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,458百万円	33,737百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権	3,078百万円	3,486百万円
子会社に対する長期金銭債権	2,941百万円	2,951百万円
子会社に対する短期金銭債務	3,000百万円	3,437百万円
3. 担保に供している資産	9,108百万円	7,637百万円
4. 受取手形割引高	13,559百万円	14,197百万円
保証債務	10,381百万円	5,532百万円
5. 自己株式	0百万円(939株)	0百万円(168株)

(損益計算書関係)

子会社との取引高	当 期	前 期
売上高	8,011百万円	9,152百万円
仕入高	10,985百万円	13,601百万円
営業取引以外取引高	364百万円	270百万円

(表示方法の変更)

損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた事業税(260百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期より法人税及び住民税に含め「法人税、住民税及び事業税」として表示することに変更した。なお、貸借対照表で区分していた未払事業税は、当期より未払法人税等に含めて表示することに変更した。

(リース関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
1. 取得価額相当額	2,917百万円	3,776百万円
減価償却累計額相当額	1,733百万円	1,800百万円
期末残高相当額	1,184百万円	1,976百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	547百万円	800百万円
1年超	636百万円	1,176百万円
合計	1,184百万円	1,976百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	755百万円	843百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等の占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。		

6. 利益処分案

大建工業株式会社

科 目	当 期 (10.4.1~11.3.31)		前 期 (9.4.1~10.3.31)		増 減 金 額
	百万円		百万円		
当 期 未 処 分 利 益	3,468		1,398		2,070
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	-		90		90
別 途 積 立 金 取 崩 額	-		2,000		2,000
計	3,468		3,488		20
これを次の通り処分する。					
利 益 準 備 金	50		54		4
利 益 配 当 金	497		497		0
	(1株につき普通配当3円75銭)		(1株につき普通配当3円75銭)		
取 締 役 賞 与 金	-		40		40
次 期 繰 越 利 益	2,920		2,896		24

(注) 平成10年12月15日に497百万円(1株につき普通配当3円75銭)の中間配当を実施した。

7. 売上高比較表

科 目	当 期 (10.4.1~11.3.31)		前 期 (9.4.1~10.3.31)		増 減 金 額	増 減 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
住 宅 ・ 建 設 用 資 材	125,659	67.1	144,786	67.9	19,127	13.2
工 業 用 資 材	5,015	2.7	7,397	3.5	2,382	32.2
エ ン ジ ニ ア リ ン グ	27,289	14.6	27,953	13.1	664	2.4
住 宅 事 業	5,669	3.0	7,345	3.4	1,676	22.8
木 材 ・ 木 製 品	13,923	7.4	16,911	7.9	2,988	17.7
そ の 他	9,738	5.2	8,907	4.2	831	9.3
合 計	187,296	100.0	213,301	100.0	26,005	12.2

(注) 売上高に含まれる輸出高 当期 1,907百万円 前期 2,737百万円

8. 有価証券時価等

市場性ある有価証券に係る時価情報

種 類	当 期 (平成11年3月31日)			前 期 (平成10年3月31日)		
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表価額	時 価	評価損益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 流動資産に属するもの						
株式	4,118	12,612	8,494	4,234	5,376	1,142
債券	-	-	-	-	-	-
その他	217	135	83	285	183	102
小 計	4,336	12,747	8,411	4,520	5,559	1,039
(2) 固定資産に属するもの						
株式	8,161	7,270	891	6,714	14,185	7,471
債券	30	29	1	30	30	0
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	8,191	7,300	891	6,744	14,215	7,471
合 計	12,527	20,048	7,521	11,264	19,775	8,511

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券	証券業協会が発表する最終売買値段
証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券	基 準 価 格

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んでおり、当期の評価益は0百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期	前 期
固定資産に属するもの	株 式	4,063百万円	3,805百万円
	(うち関係会社株式)	2,702百万円	2,492百万円)
	債 券	2,000百万円	- 百万円
		(ユーロ円建利付債)	

9. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

1. 金利関連

区 分		当 期 (平成11年3月31日)				前 期 (平成10年3月31日)			
		契約額		時 価	評価損益	契約額		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市 場 外 取 引	スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	15,500	15,000	281	281	500	500	24	
	受取変動・支払固定	40,500	40,500	725	725	56,500	55,500	2,240	
	受取変動・支払変動	13,245	12,500	1,483	1,483	16,134	13,245	3,451	
	合 計	69,245	68,000	2,490	2,490	73,134	69,245	5,666	

2. 通貨関連

区分		当期(平成11年3月31日)				前期(平成10年3月31日)			
		契約額		時 価	評価損益	契約額		時 価	評価損益
		百万円	百万円			百万円	百万円		
		うち1年超				うち1年超			
市場 外 取 引	為替予約取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	買 建								
	米ドル	1,987	-	2,010	23	236	-	221	15
	フランスフラン	10	-	10	0	12	-	12	0
	ドイツマルク	64	-	63	1	18	-	17	1
売 建									
米ドル	34	-	35	1	12	-	12	0	
	合 計	2,096	-	2,120	22	280	-	264	16

3. 債券関連

区分		当期(平成11年3月31日)				前期(平成10年3月31日)			
		契約額		時 価	評価損益	契約額		時 価	評価損益
		百万円	百万円			百万円	百万円		
		うち1年超				うち1年超			
市場 取 引	先物取引								
	売 建	-	-	-	-	3,257	-	3,254	3
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	3,257	-	3,254	3